

ウィークリー・マーケット・ダイレクション (2026年1月5日～1月9日)



“当社では、ECBが2026年序盤は金利を据え置き、その後、サービスインフレが鈍化し、経済成長率が予想を下回り、長期債利回りが上昇すれば利下げを実施するとみています。”

モニカ・ディフェンド

アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

ECB、2026年序盤は 金利据え置き

欧州では今のところ、サービスインフレが高止まりし、経済指標が予想以上に回復するなど、ECBは「良好な位置」にあります。

ユーロ圏のマクロ経済見通しからは、今年は経済成長が減速し、ディスインフレが一段と進むことが示唆されます。

欧州株式は良好なマクロ経済見通しが追い風となる一方で、ECBがタカ派化するとの懸念は後退しました。



ユーロ圏の12月のインフレ率（速報値）は2.0%に減速しました。インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の目標である2%に戻ったのは昨年8月以来のことです。当社では、インフレ率が今年、来年ともにこの目標を下回る水準で推移すると予想しています。その一方で、実質域内総生産（GDP）の伸び率はこのところの好調な動きとは裏腹に、年内は全体的に減速するとみられます。経済成長予測は上方修正されました。個人消費の鈍化、賃金上昇の鈍化、さらなるユーロ高（輸出価格の押し下げに寄与）を背景に、インフレには依然として減速の兆しがあります。こうした環境は欧州株式にとって追い風であり、ドイツ株式は最近、史上最高値を更新しました。当社では、ECBが2026年序盤は「様子見」アプローチを取り、データ次第の姿勢を示すとみています。追加利下げが行われるには、サービスインフレの減速、消費の低迷、経済成長の下振れといった条件が重なる必要があります。域内における与信の伸びの弱さやユーロ高もECBの行動を促す可能性があります。

この日
に注目



1月13日

米国CPI・新築住宅販売件数、日本経常収支

1月14日

中国貿易収支、米国小売売上高・中古住宅販売件数

1月16日

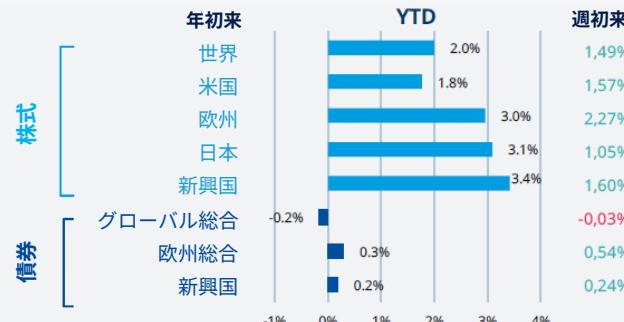
米国鉱工業生産、ブルジル企業信頼感

今週の市場動向

株式市場は上昇し、米国株式は史上最高値を更新しました。人工知能（AI）関連の割高感が意識され、ITセクターからの資金移動が進んだことが要因です。国債利回りは概ね低下しました。原油価格はベネズエラ情勢や短期的な原油供給の混乱を巡る懸念を背景に上昇しました。金（ゴールド）も上昇し、1オンス=4,500米ドルを上回る水準で取引されました。

株式・債券市場

資産クラスの年初来、週初来のパフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年1月9日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回りと前週比の変化

	2年物	10年物
米国	3,53	▲ 4,17 ▼
ドイツ	2,11	▼ 2,86 ▼
フランス	2,27	▼ 3,52 ▼
イタリア	2,21	▼ 3,49 ▼
英国	3,64	▼ 4,37 ▼
日本	1,14	▼ 2,09 ▲

出所：ブルームバーグ（2026年1月9日現在）
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヶ月	T-Bill 3ヶ月
4509,50	59,12	1,16	157,89	1,34	6,98	2,02	3,60
+4.1%	+3.1%	-0.7%	+0.7%	-0.4%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2026年1月9日現在）。
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

米国の生産性が大幅改善

2025年第3四半期の非農業部門生産性は前期比年率ベースで4.9%上昇し、市場予想通り大幅に改善しました。一方で、前年同期比の伸び率は0.4%上昇し1.9%となりました。2019年終盤以降、労働生産性は年率2.0%の安定した伸びを維持しており、段階的な効率化が根強く続いていることがうかがえます。さらに、第3四半期の単位労働コストが急速に低下したことは、企業の利益率やインフレの行方を占う上で明るい材料です。



ユーロ圏失業率、史上最低に迫る水準

欧州連合（EU）統計局によれば、11月のユーロ圏の失業率は6.4%から6.3%に低下し、2024年につけた史上最低値である6.2%に迫る水準となりました。失業率の低下は7ヵ月ぶりであり、経済環境が不確実ななかでも労働市場が底堅いことが示されました。11月はユーロ圏全体で約1,100万人が失業状態でした。国別では、ドイツの失業率が6.3%と横ばいとなりました。



インドGDP成長率予測、やや軟調

政府の速報値によれば、インドの2026会計年度（2025年4月～2026年3月）の国内総生産（GDP）は前年度比6.9%増加すると予想され、それにより2025年（暦年）の経済成長率は7.4%と、当社の従来予想である7.7%を小幅に下回ることになります。全体として、今回の速報値からは、2025年第4四半期と2026年第1四半期の成長率が直近2四半期で記録した前年同期比8%を平均して大きく下回ることが示唆されます。今回の速報値は高頻度指標の動きとも一致しています。



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指標はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年1月9日現在）。チャートはユーロ圏のインフレ率を示します。

1分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものではありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **9 January 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **9 January 2026**

Doc ID: **5111185**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものであります。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5123115)